

第76回定時株主総会招集ご通知に関する インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社トヨーアサノ

「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.toyoasano.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から)
(2019年2月28日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年3月1日残高	720,420	677,522	1,557,661	△125,900	2,829,702
当 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当			△95,171		△95,171
親会社株主に帰属する当期純利益			807,974		807,974
自 己 株 式 の 取 得				△102	△102
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	712,803	△102	712,700
2019年2月28日残高	720,420	677,522	2,270,464	△126,003	3,542,403

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2018年3月1日残高	3,636	73,337	76,974	75,763	2,982,439
当 期 変 動 額					
剩 余 金 の 配 当					△95,171
親会社株主に帰属する当期純利益					807,974
自 己 株 式 の 取 得					△102
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△4,356	△287,844	△292,201	△4,164	△296,365
当 期 変 動 額 合 計	△4,356	△287,844	△292,201	△4,164	416,335
2019年2月28日残高	△720	△214,507	△215,227	71,598	3,398,774

(記載金額は千円単位をもって表示しております)

【連結注記表】

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

日本セグメント工業(株)

(株)トウパル興産

(株)東商

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品

コンクリート二次製品 総平均法による原価法

コンクリートセグメント 先入先出法による原価法

商品

原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法

未完工事業支出金

移動平均法による原価法

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～60年

機械装置及び運搬具 6年～9年

また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	8,571,043千円
3. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	921,582千円
土地	4,579,020千円
投資その他の資産	136,333千円
計	5,636,936千円
担保付債務	
一年以内返済長期借入金	1,796,867千円
長期借入金	2,999,966千円
受入保証金	116,104千円
支払手形及び買掛金	24,517千円
計	4,937,454千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,440,840	—	—	1,440,840
自己株式				
普通株式	171,890	28	—	171,918

(変動事由)

自己株式（普通株式）の増加28株は単元未満株式の買取りによるものであります。

- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,447	50.00	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年9月26日 取締役会	普通株式	31,723	25.00	2018年8月31日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,169	75.00	2019年2月28日	2019年5月29日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式及び受益証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金及びファイナンス・リース債務は主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で9年後であります。これらの内、借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引につきましては、金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「3.会計方針に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門と管理部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が取締役会に付議し決裁を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各子会社及び各部署からの報告に基づき、当社の管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,127,298	2,127,298	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,861,668	2,861,668	—
(3) 電子記録債権	786,243	786,243	—
(4) 短期貸付金及び長期貸付金	397	397	—
(5) 投資有価証券	41,979	41,979	—
(6) 更生債権等（純額）※1	—	—	—
資産計	5,817,586	5,817,586	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,728,470	2,728,470	—
(2) 電子記録債務	1,275,815	1,275,815	—
(3) 短期借入金	10,000	10,000	—
(4) 長期借入金※2	5,516,133	5,525,582	△9,449
(5) リース債務	457,599	435,428	22,171
負債計	9,988,019	9,975,297	12,721
デリバティブ取引	—	—	—

※1 更生債権等につきましては、貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内返済長期借入金2,045,149千円につきましては、長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規貸付金利で割り引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 更生債権等

時価は帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一緒にとして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	113,608

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,127,298	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,861,668	—	—	—
電子記録債権	786,243	—	—	—
短期貸付金及び長期貸付金	355	41	—	—
合計	5,775,564	41	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,045,149	1,605,681	1,096,597	587,002	181,704	—
リース債務	137,497	110,873	75,693	59,557	28,203	45,773

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、静岡県並びにその他の地域において、賃貸用の商業施設、土地、住宅を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
851,070	80,269	931,340	1,707,204

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度の増減額のうち、増加額は建物及び構築物の増加（120,000千円）であり、減少額は減価償却費であります。
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,618千円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,622円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 636円73銭 |

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から)
(2019年2月28日まで)

資本金	株 主 資 本									
	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計	
	資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金		
2018年3月1日残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,715	400,000	545,802	1,153,436
当期変動額										
剰余金の配当									△95,171	△95,171
償却資産圧縮積立金の取崩							△442		442	–
当期純利益									807,223	807,223
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	–	–	–	–	–	–	△442	–	712,494	712,052
2019年2月28日残高	720,420	579,892	87,681	667,573	180,105	20,814	6,273	400,000	1,258,297	1,865,489

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年3月1日残高	△125,900	2,415,529	2,923	2,923	2,418,453
当期変動額					
剰余金の配当		△95,171			△95,171
償却資産圧縮積立金の取崩		–			–
当期純利益		807,223			807,223
自己株式の取得	△102	△102			△102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,643	△3,643	△3,643
当期変動額合計	△102	711,950	△3,643	△3,643	708,306
2019年2月28日残高	△126,003	3,127,479	△720	△720	3,126,759

(記載金額は千円単位をもって表示しております)

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他の有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して算定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を営業外損益に計上しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

たな卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
製品
商品
原材料及び貯蔵品
未成工事支出金

総平均法による原価法

先入先出法による原価法

移動平均法による原価法

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～60年

機械及び装置 6年～9年

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

(3) リース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………金利スワップ

ヘッジ対象………借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,024,943千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物	781,803千円	
土地	4,579,020千円	
その他の投資等	99,850千円	
計	5,460,673千円	
担保付債務		
一年以内返済長期借入金	1,796,867千円	
長期借入金	2,999,966千円	
受入保証金	116,104千円	
計	4,912,937千円	
4. 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金	10,000千円
5. 関係会社に対する短期金銭債務		215,021千円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 関係会社に対する売上高		32,045千円
3. 関係会社からの仕入高		1,178,227千円
4. 関係会社との営業取引以外の取引高		31,561千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		
(変動事由)		
自己株式（普通株式）の増加28株は単元未満株式の買取りによるものであります。		

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関係会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
子会社	(株) 東商	静岡県沼津市	17,280	コンクリート二次製品の原材料販売	直接 100	兼任 2	原材料の仕入	コンクリート二次製品の原材料仕入	555,990	支払手形 電子記録債務 賃掛金	110,704 17,397 37,463
子会社	(株)トウパル興産	静岡県沼津市	30,000	コンクリート二次製品の出荷及び構内作業	直接 100	兼任 2	コンクリート二次製品の構内作業	構内作業委託	622,236	賃掛金	49,206

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安藤物産(株)	東京都八王子市	50,000	セメント類及び建設資材の仕入・販売	なし	製品の販売	セメント類及び建設資材の販売	27,600	売掛金	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

(株)東商とのコンクリート二次製品の原材料仕入、(株)トウパル興産からの構内作業委託については、一般取引と同様の取引条件であります。

安藤物産(株)とのセメント類及び建設資材の販売については、一般取引と同様の取引条件であります。

2. 安藤物産(株)は、当社取締役（監査等委員）安藤謙一郎氏及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

流動資産

たな卸資産評価損	2,042千円
共済会剩余金	2,146千円
未払事業税	10,087千円
未成工事支出金	6,704千円
未払金	7,740千円
計	28,721千円

固定資産

役員退職慰労引当金	11,794千円
退職給付引当金	123,185千円
投資有価証券評価損	2,781千円
ゴルフ会員権評価損	765千円
減損損失	25,956千円
その他有価証券評価差額金	317千円
その他	6,476千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△13,280千円
計	157,996千円
評価性引当額	△48,852千円
差引	109,144千円
繰延税金資産合計	137,866千円

(繰延税金負債)

固定負債

固定資産圧縮積立金	△11,954千円
退職給付信託設定益	△1,326千円
繰延税金資産（固定）との相殺	13,280千円
計	-千円
繰延税金負債合計	-千円
繰延税金資産の純額	137,866千円

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 2,464円11銭

2. 1株当たり当期純利益 636円14銭

【その他の注記】

記載金額は表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。